事務事業名称	救命	対急体制の発					款	04	項	05	目	01	事業	009		整理番号	322
現担当課名	健康	推進課	医療連携担	医療連携担当						連絡先 電話番号 4528			昨年度 整理番号	329			
上位施策No·施第	策名	12 地域医療	体制の充実									予算事	業区分	分 既	定事	業	
事業開始	2	P成16年度	実行計画事業	目標 04	施策	12 計画等	業	01									
令和元年度 坦 <u>坦</u> 里名	仔	建康推進課	•									事業評	価区を	分 —	-般		

令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

<u> </u>	4 11/	
対象	10 160	
〇すべての区民 〇十世 N L の区民 (社会社 土民)	根拠 (1)	杉並区急病医療情報センター運営要綱
〇中学生以上の区民(救急協力員)	法令 () 等	
	(2)	地域における初期救急対応力整備要綱
事業の日か、日極(社会ナドのトラな体的にしょいのか)	江 卦 比 抽	
事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	活動指標	各产医生物 L > 5
〇区民の急病時の不安解消を目指して、24時間365日病 院探しに困らない体制を整える。	指標名(1)	急病医療情報センターの利用件数
〇緊急時に応急手当ができる区民の養成やAEDの配置		急病医療情報センターの入電件数
日本の一般では、 により、初期救急対応力の向上を図る。	指標説明	心内区原用報ビングの八竜川奴
〇医療機関への相談・苦情に応じることにより、区民が		
安心して医療を受けられる環境を整える。	#5.4m /2 / 0.\	救命講習受講者数
又むして区域を文付られる場外を並んる。	指標名(2)	
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	指標説明	応急手当普及のために区が行った救命講習受講者数
○365日専門の保健師・看護師が医療機関の案内・	1日1示武功	
相談を行う「杉並区急病医療情報センター」を運営	成果指標	
する。	指標名(1)	救急医療体制に安心感を持つ区民の割合
〇迅速・正確に応急手当を行える区民(「救急協力	101574 (17	
員」)を養成する。	指標説明	区民意向調査による
〇枚命講習会を実施する。	1日1水中(つ)	
OAED (自動体外式除細動器) を設置・維持管理す		
る。 OF また明さるわか、 #### たまたこ FF まや A P	指標名(2)	救急協力員(すぎなみ区民レスキュー)登録
〇医療に関する相談・苦情対応を行う「医療安全相		者数
談窓口」を運営する。	指標説明	救急協力員(すぎなみ区民レスキュー)累計登録者数
I .		

指煙 **総**事業費・コスト 抑据 (Plan・Da)

	<u> 百牒、総争耒貨 •</u>	<u> </u>		(P)		Do)				
区分			平成29年度	平成3	0年度	令和元	年度	令和 2年度	令和元年度	令和元年度
	区分	単位	実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
污	動指標(1) 1	件	10, 060	15, 000	13, 330	15, 000	11, 804	15, 000	78. 7	96. 5
污	5動指標(2) 2		3, 059	3, 000	2, 968	3, 000	2, 460	3, 000	82. 0	
厄	2、果指標(1) 3	%	74. 9	76	74. 2	78	73. 1	79	93. 7	
厄	t果指標(2) 4	人	3, 043	3, 400	3, 174	3, 500	3, 619	3, 750		
事	5業費 5	千円	45, 378	48, 553	34, 689	36, 740	35, 471	31, 935	特記 〇事業費減の	事項 D理由
	(内) 投資的経費等 6	千円	0	0	0	0	0	0	・委託費の派 急病医療情幸	或 ႘センタ <i>ー</i>
	(内)委託費 7	千円	31, 791	36, 194	24, 001	24, 150	24, 078	24, 152	の委託事業者 よる委託料の	首の変更に
期員		人	0. 76	0. 70	0. 67	0. 50	0. 56	0. 20	・人件費の派 医療連携担当	或
5 米女		人	3. 00	2. 80	2. 80	2. 40	2. 40	2. 50	1名減員に。	
ノ化		千円	4, 739	4, 348	4, 368	3, 415	3, 954	1, 744		
堻	上記以外の職員 11	千円	8, 832	8, 243	8, 649	7, 414	7, 392	7, 700		
	多事業費 +10+11)	千円	58, 949	61, 144	47, 706	47, 569	46, 817	41, 379		
	4位当たりコスト 12-6)÷1) 13	円	5, 860	4, 076	3, 579	3, 171	3, 966	2, 759		
	受益者負担分 14	千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等 15	千円	0	0	0	0	0	0		
貝		千円	0	0	0	0	0	0		
沥		千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	千円	0	0	0	0	0	0		
	差引:一般財源 (12-18) 19	千円	58, 949	61, 144	47, 706	47, 569	46, 817	41, 379		
	益者負担比率 4÷12) 20	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和元年度 事業実施状況 (Do) 整理番号 322 規模 単位 事業費 (千円) 急病医療情報センター運営 か所 24,078 8,871 AEDの賃借 主な取組 AEDトレーニングユニット購入 308 2, 214 その他(謝礼金支払、救命講習テキスト等購入 区民の急病に対する安心・安全を守るための「杉並区急病医療情報センター」の利用件数は昨年度 より1,526件減少して11,804件となりました。 地域における初期救急力の向上を図る「救急協力員」は、445人増えて延べ3,619人となったほか、 事業実績 応急手当資格取得の講習会や保健所独自の救命講習を108回実施して2,460人の受講者でした。 AEDは、不特定多数の区民が集まる公共施設等に327台設置しています。 医療安全相談窓口では、637件の相談を受け付けました。

令和元年度 評価と課題(Check)

<u> アルルチ皮 </u>	十個と味趣(Uneck/
事業開始当初から現在 までの環境の変化と 事業に対する意見(期 待・要望・苦情等)	救急医療体制に安心感を持つ区民の割合 平成15年度42.4%→令和元年度74.2% [区民意向調査] AEDを知っている区民の割合 平成17年度30.3%→平成29年度89.6% [生活習慣行動調査] 平成16年7月にAEDの一般使用が解禁になったことを受け、翌17年度からAEDの配備及び救急 協力員の認定制度が始まりました。 急病医療情報センターは、都の実施する類似の事業との整合性を図り、平成23年度より開設時間を 見直しました。
事業の今後(3~5年) の予測と方向性	急病医療情報センターは、東京都及び東京消防庁が実施している類似の事業と異なり、休日、夜間に専門の保健師・看護師が医療機関の案内、相談を行っております。 近年、インターネットの普及により音声電話の使用自体少なくなっていますが、休日、夜間の相談業務は、区民、特に子育て世代の安心感に大きく寄与しております。今後は、区民の安心を支えるために急病医療情報センターを運営しつつ、他の類似サービスとの役割分担などを検証し、今後の方向性を検討してまいります。
計画(目標値)に対す る実績 (指標の分析等)	いざという時に備えAEDの操作方法・応急手当技法を学びたいという要望が、多くの区民から寄せられています。特に日中仕事をしている方々からは、夜間・休日に救命講習を希望する声が寄せられています。 また、医療機関の開設していない時間帯を中心に開設している「急病医療情報センター」には、急な体調不良の方々のための相談や医療機関の案内をすることで、区民の救急医療に対する安心感が増しているという声があります。
評価と課題	急病医療情報センターや急病診療のご案内のチラシを区民にわかりやすいように一新しました。 救命講習については、救急協力員の増及び救命救急の普及に着実に成果を上げています。 AEDについては、日本救急医療財団全国AEDマップの更新を図りました。不特定多数の区民が 利用する公共施設等に327台、杉並区全体で928台AEDが設置されています。 区施設等にある館内案内図やエレベーター内などAEDの設置場所がわかるようにシールを張って 明示し、点検手順書、使用報告書、AEDを使用した場合の連絡先等が書いてあるファイルを配置し ました。管理は各所管になりますが、精密医療機器であるため、今後も定期的な点検指導及び更新を してまいります。

13 1 H O 1 1 X 4 7 7		. ,
予算の方向性	I.事業コストの方向性	現状維持
(見直しの視点)	Ⅱ. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)
予算の方向性の理由・ 内容	関心が高いといえます。	意体制の充実に関する事業は、区民意向調査及び生活習慣行動調査からも の予算についても令和2年度と同様の予算で、業務改善等を行うことでよ てまいります。

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1) (00315)

事務事業名称	急病	診療事業の選					款	04	項	05	目	01	事業	010	整理番号	323
現担当課名	健康	推進課	医療連携担当						連絡先 電話番号 4528			昨年度 整理番号	330			
上位施策No·施策	 名	12 地域医療	体制の充実									予算事	業区分	既是	定事業	
事業開始	昭	日和53年度	実行計画事業	目標 04	施策	12 計画等	事業	01								
令和元年度 坦当理名	侹	建康推進課	•						•	•		事業評	価区を) 一角	投	

令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

1-12-12-12-12-12-12-12-12-12-12-12-12-12	1 11/	
<mark>対象</mark> ○すべての区民	根拠 (1)法令	杉並区休日夜間等急病診療事業実施要綱
	等 (2)	杉並区歯科休日急病診療事業実施要綱
事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	活動指標	
〇区民の急病時の不安解消を目指し、一般の医療機関で の受診が困難となる夜間・休日等の時間帯においても安	指標名(1)	急病診療所 (医科・歯科) 及び薬局の利用者 数
心して医療を受けられるける体制を整える。	指標説明	休日等急病診療事業 (医科:固定・輪番、歯科:固定、 薬局:固定・輪番)の利用者数
	指標名(2)	小児急病診療協力医療機関(東京衛生病院、 佼成病院)受診者数
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) ○休日等夜間急病診療所及び休日当番医を運営する	指標説明	小児急病診療事業の委託先医療機関の受診者数(東京衛 生病院、佼成病院)
0	成果指標	
○歯科休日急病診療所を運営する。 ○休日等夜間薬局を運営する。	指標名(1)	救急医療体制に安心感を持つ区民の割合
〇小児急病診療協力医療機関(東京衛生アドベンチ スト病院・佼成病院)を確保する。	指標説明	区民意向調査による
	指標名(2)	
	指標説明	

	日际、心于不良											
	区公			平成29年度	平成3	0年度	<u></u> 令和元	亡 年度	令和 2年度	令和元年度		
	区分		単位	実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)	
活	動指標(1)	1	人	24, 907	23, 000	24, 173	24, 000	22, 552	23, 000	94. 0	98. 1	
活	舌動指標(2) 2		人	2, 341	2, 400	2, 328	2, 400	2, 104	2, 200	87. 7		
成	果指標(1)	3	%	74. 9	76	74. 2	78	73. 1	79	93. 7	7	
成	果指標(2)	4										
事	業費	5	千円	204, 288	210, 620	206, 149	218, 191	213, 975	214, 556	特記	事項	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費	7	千円	202, 434	208, 308	204, 116	215, 874	211, 834	212, 139			
職品		8	人	0. 74	0.80	0. 97	0. 90	0. 96	0. 60			
員数	上記以外の職員	9	人	0. 50	0. 50	0. 50	0. 50	0. 50	0. 70			
人	常勤職員分 (再任用含)	10	千円	5, 441	6, 041	6, 896	6, 386	7, 019	5, 231			
件費	上記以外の職員	11	千円	1, 472	1, 472	1, 545	1, 545	1, 540	2, 156			
	事業費	12	千円	211, 201	218, 133	214, 590	226, 122	222, 534	221, 943			
	<u>位当たりコスト</u> 2-6)÷1)	13	円	8, 480	9, 484	8, 877	9, 422	9, 868	9, 650			
	受益者負担分	14	千円	0	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15	千円	0	0	0	0	0	0			
財	都からの補助金等	16	千円	4, 937	4, 944	4, 773	4, 852	4, 807	4, 887			
源	その他の補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0			
	特定財源計 (14+15+16+17)	18	千円	4, 937	4, 944	4, 773	4, 852	4, 807	4, 887			
	差引:一般財源 (12-18)	19	千円	206, 264	213, 189	209, 817	221, 270	217, 727	217, 056			
	<u>益者負担比率</u> (÷12)	20	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和元年度 事業実施状況 (Do) 整理番号 323 規模 単位 事業費 (千円) 休日等夜間急病診療事業委託 140, 845 件 24, 655 歯科休日急病診療事業委託 1 主な取組 小児急病診療体制の確保に関する委託 件 23, 657 休日等夜間調剤事業委託 件 22.648 1 その他 (パンフレット購入、保険料ほか 2, 170 令和元年度の急病診療所(医科・歯科)及び薬局の利用者数の実績は、杉並区休日等夜間急病診療所受診者数7,621人、当番医(4所)受診者数5,750人、杉並区歯科休日急病診療受診者数640人、杉 並区休日等夜間薬局処方件数7,028件、輪番薬局処方件数1,513件で、合計22,552件となりました。 小児急病診療医療機関の委託時間内受診者数は、東京衛生病院897人、佼成病院1,207人で、合計 事業実績 2,104人でした。

今和元年由 **証価と**理題 (○ hack)

节和兀平皮 🖥	半1回と誄起(しheck)
事業開始当初から現在 までの環境の変化と 事業に対する意見(期 待・要望・苦情等)	救急医療体制に安心感を持つ区民の割合 平成15年度42.4%→平成30年度74.2% [区民意向調査] 平成21年4月、河北総合病院が区内初の小児二次救急指定病院となり、24時間365日の小児急病診療体制が整備されました。なお、小児急病診療協力医療機関としては、指定移行に伴う経過措置終了のため、平成25年度で終了しました。 平成23年10月から歯科休日急病診療所と歯科保健医療センターによる一体運営が始まりました。 平成26年9月に救急二次指定(内科系・外科系)である佼成病院が区内に開院したため、平成29年4月から小児急病診療協力医療機関として委託しました。
事業の今後(3~5年) の予測と方向性	小児急病診療及び休日等夜間急病診療等の体制については、今後も同規模の事業が展開されること が求められます。
計画(目標値)に対す る実績 (指標の分析等)	小児急病対応において、一次救急診療は、医師会に委託している休日等夜間急病診療所(杉並保健所内)、休日当番医、小児急病診療協力医療機関である東京衛生アドベンチスト病院と佼成病院、また、二次救急診療は河北総合病院があります。小児急病については、年間を通して複数の受診機関が確保されていることから、小さなお子さんを抱える家族の安心感は大きいものと推測しています。
評価と課題	区内の小児急病診療医療機関は、これまでの小児二次救急指定病院である河北総合病院と、区との協定に基づく小児急病診療協力医療機関である東京衛生アドベンチスト病院に加えて、平成29年度新たに佼成病院が加わり区内3病院体制を確立することができました。また、1歳未満の急病診療については、医師の高い専門性を必要とするため、医師会と二次救急医療機関である河北総合病院が協議し、診療の受入れについて連携を図るよう整備しました。令和2年度からは、佼成病院の小児急病診療委託契約の契約日を増やし、365日受診できる体制としました。今後も区民の安心を支える急病診療事業の運営に取り組んでまいります。

予算の方向性	I.事業コストの方向性	現状維持
(見直しの視点)	Ⅱ. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)
予算の方向性の理由・ 内容		3くの区民から安心感をもっているとのアンケート調査を得て、引き続き れており、令和3年度についても令和2年度の予算規模で実施してまいり

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1) (00316)

事務事業名称	災害	'時医療体制 <i>0</i>	D充実				款	04	項	05	目	01	事業	011		整理番号	324
現担当課名	建康推進課 係名 医療連携担当										連絡先 電話番		28		昨年度 整理番号	331	
上位施策No·施策	 名	12 地域医療	体制の充実									予算事	業区分) 朗	定事	業	
事業開始	昭	日和54年度	実行計画事業	目標 04	施策	12 計画	事業	02									
令和元年度 坦 <u>共</u> 理名	侹	建康推進課	•						•	•		事業評	価区分	} –	-般		

令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

<u> </u>	4 11/	
対象 災害時に開設する緊急医療救護所、医療救護所、震災救 援所	根拠 (1)	災害対策基本法
	等 (2)	杉並区地域防災計画
事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	活動指標	
〇災害時に発生する負傷者等に対して、適切な応急処置 等を行える体制を確立する。	指標名(1)	管理している接骨セットの更新件数
	指標説明	平成26年度末に災害救急ミニセット、助産セットの配備 を廃止した。
	指標名(2)	災害拠点病院等と連携した医療救護訓練の実 施
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	指標説明	
┃ ○災害拠点病院、災害拠点連携病院等の敷地内に緊	コロコ本のにつコ	
急医療救護所を整備し、維持運営を行う。(11病院)	成果指標	
〇災害拠点病院、災害拠点連携病院等と連携した、 実践的な医療救護訓練を行う。	指標名(1)	災害拠点病院等と連携した医療救護訓練の回 数
	指標説明	災害時医療救護体制の変更以降の医療救護訓練回数の累 計
	指標名(2)	
	指標説明	

1保、秘书未其:	<u> </u>		<u>an -</u>	<u> </u>					
		平成29年度	平成3	0年度	令和元	亡 年度	令和 2年度	令和元年度	令和元年度
区分		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
動指標(1) 1		66	66	66	66	66	66	100. 0	92. 1
動指標(2) 2	所	3	3	3	2	2	3	100.0	
果指標(1) 3		11	14	14	16	16	19	100.0	
果指標(2) 4									
業費 5	千円	11, 433	12, 549	11, 683	12, 889	11, 869	16, 921		<mark>事項</mark> D理由
(内)投資的経費等 6	千円	0	0	0	0	0	0	・人件費の派 医療連携担当	域 当嘱託員の
(内)委託費 7	千円	3, 411	4, 021	3, 789	4, 297	3, 929	3, 820	1名減員に	
常勤職員数(再任用含) 8	人	0. 98	0. 70	0. 77	0. 90	0. 88	0. 20	,,,,,	
上記以外の職員 9	人	0. 30	0. 30	0. 30	0. 10	0. 10	0. 40		
常勤職員分(再任用含) 10	千円	6, 629	4, 348	4, 811	5, 587	5, 393	1, 744		
上記以外の職員 11	千円	883	883	927	309	308	1, 232		
	千円	18, 945	17, 780	17, 421	18, 785	17, 570	19, 897		
	円	287, 045	269, 394	263, 955	284, 621	266, 212	301, 470		
受益者負担分 14	千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等 15	千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等 16	千円	598	706	573	816	572	1, 063		
その他の補助金等 17	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	千円	598	706	573	816	572	1, 063		
差引:一般財源 (12-18) 19	千円	18, 347	17, 074	16, 848	17, 969	16, 998	18, 834		
益者負担比率 20	%	0.0	0. 0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	区分 動指標(1) 1 動指標(2) 2 果指標(1) 3 果指標(2) 4 業費 5 (内)投資的経費等 6 (内)委託費 7 常勤職員数(再任用含) 8 上記以外の職員 9 常勤職員分(再任用含) 10 上記以外の職員 11 事業費 10+11) 12 位当たりコスト 13 受益者負担分 14 国からの補助金等 15 都からの補助金等 15 都からの補助金等 16 その他の補助金等 17 特定財源計(14+15+16+17) 18 差引:一般財源 19	区分 単位 動指標(1) 1 件 動指標(2) 2 所 果指標(1) 3 回 果指標(1) 3 回 果指標(2) 4 業費 5 千円 (内)投資的経費等 6 千円 (内)投資的経費等 7 千円 常勤職員数(再任用含) 8 人 上記以外の職員 9 人 常勤職員分(再任用含) 10 千円 上記以外の職員 11 千円 事業費 12 千円 位当たりコスト 2-6)÷1) 13 円 受益者負担分 14 千円 国からの補助金等 15 千円 都からの補助金等 15 千円 都からの補助金等 17 千円 特定財源計 18 千円 その他の補助金等 17 千円 特定財源計 18 千円 差引:一般財源 19 千円 益者負担比率 20 96	単位 平成29年度 実績 単位 平成29年度 実績 単位 平成29年度 実績 動指標(1)	単位 平成29年度 平成3 計画 計画 計画 計画 計画 計画 計画 計	単位 平成29年度 平成30年度 計画 実績 対画 対画 対画 対画 対画 対画 対画 対	Yeb	YR YR YR YR YR YR YR YR	Year Year	YRD 19年度 実績 中成30年度 中成30年度 計画 実績 計画 実績 計画 大田田 大田田

令和元年度 事業実施状況 (Do) 整理番号 324 規模 単位 事業費 (千円) 緊急医療救護所運営助成 11 所 5, 500 緊急医療救護所訓練 回 503 主な取組 医療救護所備蓄品管理 3,466 災害医療活動拠点の整備 1, 309 その他(災害医療運営連絡協議会運営等) 1,091 発災時、敷地内に緊急医療救護所が開設される災害拠点病院・災害拠点連携病院等11病院に助成金 を交付しました。 区と関係機関が連携した医療救護訓練を令和元年7月に河北総合病院、11月に清川病院院で実施し 事業実績 ました。

令和元年度 評価と課題(Check)

-	7 和兀平皮 📑	半1回と誄起(しheck/
	事業開始当初から現在 までの環境の変化と 事業に対する意見(期 待・要望・苦情等)	医師会、歯科医師会、薬剤師会、柔道整復師会と順次協定を締結し、災害時の医療体制に備えるとともに、災害医療運営連絡協議会を開催し、災害時医療救護の再構築の具体化について協議を行いました。協議の結果、平成26年度より従来の震災救援所に併設した医療救護所において医療救護を行う体制から、発災後72時間までは、災害拠点病院、災害拠点連携病院等の敷地内に緊急医療救護所を開設し医療救護を行う体制に変更しました。
	事業の今後(3~5年) の予測と方向性	平成26年度から行っている緊急医療救護所と連携した医療救護訓練が、平成29年度で11箇所全てで一巡しました。平成30年度からは、改善点の検証を行うとともに、震災救援所と連携した訓練や複数の緊急医療救護所同時訓練など実効性のある訓練を実施していきます。 災害医療連絡協議会を中心に、関係機関との連携体制を更に強化していきます。
	計画(目標値)に対す る実績 (指標の分析等)	東日本大震災の発生を機に、区民の防災・震災対策に関する意識は高まっており、対策の強化と震災に強い安全なまちづくりに対する区民の期待は高いと思われます。また、東日本大震災を教訓に災害時医療救護体制の再構築が進んでいますが、更に平成28年4月発生の熊本地震や平成30年9月発生の北海道胆振東部地震の状況を反映した対策が望まれています。
	評価と課題	平成29年度の医療救護訓練で区内全ての緊急医療救護所の訓練が一巡し、災害時に医療救護にあたる従事者の意識や救護活動のノウハウも一定程度高めることができました。 平成30年度は、3病院で前回の検証を踏まえて、震災救援所と連携して訓練を行うなど、より習熟度を増した実践的な医療救護訓練を行うことができました。 また、災害時の活動拠点である3保健センターに職員用の災害時物資を備蓄しました。 今後、関係機関と相談しながら訓練方法や支援体制の在り方について検討していきます。

予算の方向性	I.事業コストの方向性	現状維持
(見直しの視点)	Ⅱ. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)
予算の方向性の理由・ 内容	の訓練はどのような災害にもまた、緊急医療救護所に関 き実施していく必要がありま	D緊急医療救護所での医療救護訓練が一巡しましたが、区と関係医療機関 お対応できる能力を身に着けるために必要と考えます。 関する維持管理経費についても、いつ発災しても対応できるよう、引き続 ます。 ても令和2年度と同様の予算で、業務改善等でより効果のある事業を実施

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1) (00317)

事務事業名称	歯科	保健医療セン	<mark>款</mark> 04	項	05	目	01	事業	012	整理番号	325			
現担当課名	健康技	推進課		係名	管理係					連絡先電話番		28	昨年度 整理番号	332
上位施策No・施策名 12 地域医療体制の充実										予算事	業区分	既定	事業	
事業開始	事業開始 平成13年度													
令和元年度 坦当理タ	健	康推進課					•	•		事業評	価区分	一般		

	4 11/	
対象	根拠 (1)	杉並区立保健医療センター条例
〇一般の歯科診療所での診療が困難な区民。	等 (2)	杉並区歯科保健医療センター事業実施要綱
事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	活動指標	
○安心して歯科診療を受けられる場を提供する。 ○身近にかかりつけ歯科医を持ち気軽に相談できる環境	指標名(1)	延べ診療件数(年間)
をつくる。	指標説明	歯科保健医療センター診療件数実績
	指標名(2)	利用者数(延べ)
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 〇歯科保健医療センターの運営を委託により実施す	指標説明	歯科保健医療センター登録者数
る。	成果指標	
〇かかりつけ歯科医に関する相談、歯科医療機関の 紹介、専門的歯科治療等を行う。	指標名(1)	かかりつけ歯科医を持つ区民の割合
	指標説明	区民意向調査による
	指標名(2)	延べ診療件数の前年比
	指標説明	診療件数の前年対比

111示、心事未見 コスト記述(FIaⅡ DO)												
		平成29年度	平成3	0年度	令和元	上年度	令和 2年度	令和元年度	令和元年度			
区分		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率			
動指標(1)		5, 212	4, 000	5, 345	4, 000	5, 901	4, 000	147. 5	99. 1			
動指標(2)	件	4, 272	2, 500	4, 518	2, 500	4, 904	2, 500	196. 2				
果指標(1)		65. 9	65. 0	69. 2	65. 0	70. 8	65. 0	108. 9				
果指標(2)	1 %	101.8	100	102. 5	100	110. 4	100	110. 4				
業費	千円	65, 617	65, 237	65, 116	66, 232	65, 613	66, 232	特記	事項			
(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0					
(内) 委託費	千円	54, 441	53, 700	53, 700	54, 695	54, 197	54, 695					
常勤職員数(再任用含)	人	0. 22	0. 10	0. 11	0. 10	0. 11	0. 10					
上記以外の職員	人	0.00	0.00	0. 00	0.00	0. 00	0. 00					
常勤職員分(再任用含) 10	千円	1, 890	859	927	843	959	872					
上記以外の職員 1	千円	0	0	0	0	0	0					
10+11)	千円	67, 507	66, 096	66, 043	67, 075	66, 572	67, 104					
位当たりコスト 2-6)÷1) 1:	円	12, 952	16, 524	12, 356	16, 769	11, 281	16, 776					
受益者負担分 14	千円	0	0	0	0	0	0					
国からの補助金等 1	千円	0	0	0	0	0	0					
都からの補助金等 10	千円	697	0	0	0	0	0					
その他の補助金等 1	千円	0	0	0	0	0	0					
(14+15+16+17)	千円	697	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 (12-18)	千円	66, 810	66, 096	66, 043	67, 075	66, 572	67, 104					
大 之 各日比索	%	0.0	0. 0	0.0	0.0	0.0	0.0					
	区分 動指標(1) 動指標(2) 果指標(1) 果指標(1) 果指標(2) 業費 (内)投資的経費等 (内)投資的経費等 (内)委託費 常勤職員数(再任用含) 上記以外の職員 常勤職員分(再任用含) 上記以外の職員 事業費 (0+11) 位当たりコスト 2-6)÷1) 受益者負担分 国からの補助金等 おからの補助金等 おからの補助金等 おからの補助金等 15 その他の補助金等 16 その他の補助金等 17 特定財源計 (14+15+16+17) 18 (12-18) 益者負担比率 20	区分 単位 動指標(1) 1 件 動指標(2) 2 件 果指標(1) 3 % 果指標(1) 3 % 果指標(2) 4 % 業費 5 千円 (内)投資的経費等 6 千円 (内)投資的経費等 7 千円 常勤職員数(再任用含) 8 人 上記以外の職員 9 人 常勤職員分(再任用含) 10 千円 上記以外の職員 11 千円 事業費 12 千円 位当たりコスト 13 円 受益者負担分 14 千円 国からの補助金等 15 千円 都からの補助金等 15 千円 都からの補助金等 17 千円 特定財源計 (14+15+16+17) 18 千円 その他の補助金等 17 千円 特定財源計 (14+15+16+17) 18 千円 益者負担比率 20 94	単位 平成29年度 実績 単位 実績 単位 実績 単位 実績 数指標(1)	単位 平成29年度 平成3 計画 計画 計画 計画 計画 計画 計画 計	単位 平成29年度 平成30年度 計画 実績 対抗標 (1)	Yeb	Yeb	Year Year	日本			

令和元年度	事業実施状況 (Do)		整	理番号	325
	内 容	規模	単位	事業費	(千円)
	歯科保健医療センター運営業務委託	1	件		54, 197
	歯科保健医療センター医療機器賃借	1	件		11, 409
土は収加					
	その他(保険料)				7
	一般の歯科診療所での受診が困難な障害者や有病高齢者が、安心し 提供しています。	て歯科の治	療を受け	けられる	場を
古光中结	JENOCO GO,				
事業実績					

令和元年度 評価と課題(Check)

令和元年度 :	平価と課題(Check)
事業開始当初から現在 までの環境の変化と 事業に対する意見(期 待・要望・苦情等)	区議会、杉並区歯科医師会等からの要望を受け、歯科保健医療センターは平成23年10月に下井草から保健所内に移転し、運営を杉並区歯科医師会へ委託しました。 下井草から区の中心に位置する荻窪へ移転したことにより、交通の利便性が向上し、利用しやすくなったとの声がありました。
事業の今後(3~5年) の予測と方向性	障害により一般の歯科診療所での治療が困難な利用者に加え、高齢者人口の増加に比例して、今後 は疾病を有する高齢者の受診の増加が見込まれます。
計画(目標値)に対す る実績 (指標の分析等)	事業の今後の予測記載のとおり、高齢者人口の増加により歯科保健医療センターの診療件数は計画 を上回る実績となっています。
評価と課題	歯科保健医療センターは平成23年10月に下井草から保健所内に移転開設し、診療をスタートしています。交通アクセスが向上したこと、医療機器を最新のものに更新したことなどから、毎年度利用も増え、障害者、疾病を持つ高齢者の口腔衛生の向上に大きく寄与しています。 引き続き、歯科医師会の協力を得ながら、一般の歯科診療所での治療が困難な区民に対する歯科診療の実施に努めていきます。

<u>令和 3年度の方針(A c t i </u>o n)

予算の方向性	I.事業コストの方向性	現状維持
(見直しの視点)	Ⅱ. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)
予算の方向性の理由・ 内容		今後も運営の委託先である杉並区歯科医師会と緊密に連携、協力しなが 対象区民が安心して利用できるよう努めていきます。

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1) (00329)

事務事業名称	在宅	医療体制の充実 <mark>款</mark> 04 <mark>項</mark> 05 <mark>目</mark> 01									01	事業	025		整理番号	338		
現担当課名	在宅	宅医療・生活支援センター 係名 在宅医療・介護連携推進係									連絡先 電話番号 4528				昨年度 整理番号	345		
上位施策No・施策名 12 地域医療体制の充実										<mark>予算事業区分</mark> 既定事業								
事業開始	2	P成21年度	実行計画事業	目標	04	施策	12	計画事	業	03			主要事業(区政経営報告書掲載事業)				業)	
令和元年度 坦当理名	7.	在宅医療・生活支援センター									事業評	価区分	} -	一般				

今和元年度 事務事業の概要 (Plan)

<u>- 下州ル十段 ・ 尹伪尹未の帆女(F) 8</u>	1 II /	
対象	根拠 (1)	杉並区在宅医療・介護連携推進事業実施要綱
〇後方支援病床に協力する医療機関 	なで 等 (2)	
事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	活動指標	
〇地域の在宅医療・在宅療養体制を強化し、在宅で療養 中の患者が安心して生活を継続できることを目指す。	指標名(1)	杉並区在宅医療推進協議会開催回数
	指標説明	
	指標名(2)	後方支援病床協力病院数
	1日1宗石(2)	
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	指標説明	
〇在宅医療推進連絡協議会の意見を踏まえて、在宅	+ 田 + -	
で暮らし続けるための体制を構築する。	成果指標	大克医生物沙罗勒克马拉沙水
〇在宅医療相談調整窓口で在宅医療に関する情報提 供や関係機関との調整を行う。	指標名 (1)	在宅医療相談調整窓口相談件数
〇訪問診療又は往診を受けている在宅療養者で一時 的な入院が必要な場合に、受け入れる後方支援病床 を確保する。	指標説明	在宅医療相談調整窓口で受けた延べ相談件数
C. HEL IV. 7 'QV 0	指標名(2)	後方支援病床利用日数
	指標説明	後方支援病床の利用実績(入院日数)

1615、心学未良 コハー161年(「「au」しし)													
			平成29年度	平成3	0年度	令和元	正 年度	令和 2年度	令和元年度	令和元年度			
	区分	単位	実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率			
活	動指標(1)		2	3	2	2	2	2	100. 0	17. 3			
活	動指標(2)	9 所	11	11	11	11	11	11	100. 0				
成	果指標(1)	3 件	333	600	395	500	407	500	81. 4	4			
成:	果指標(2)	4 ^日 37 120 49 120 37		120	30. 8								
事	業費	千円	8, 800	10, 736	9, 892	2, 156	372	1, 264	特記 〇執行残の理	事項 里由			
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0	・都からの初般会計に計し				
	(内) 委託費	千円	8, 674	10, 460	9, 892	960	296	960	医療推進協調 推進企画部会	養会の事業			
職員	常勤職員数(再任用含)	3 人	0. 35	0. 50	0. 87	0. 50	0. 44	0. 40	係る経費が、	アドバイ			
	上記以外の職員	人	1. 60	1. 90	1. 90	1. 90	1. 90	1. 90	合により回数	枚減になっ			
人件	常勤職員分(再任用含) 10	千円	3, 007	4, 296	7, 331	4, 213	3, 836	3, 487	〇前年度事業	 生費から減			
費	上記以外の職員 1	千円	4, 710	5, 594	5, 869	5, 869	5, 852	5, 852	の理由・医療と介証				
	事業費 10+11)	千円	16, 517	20, 626	23, 092	12, 238	10, 060	10, 603	分析委託の動				
	位当たりコスト 2-6)÷1) 1:	円	8, 258, 500	6, 875, 333	11, 546, 000	6, 119, 000	5, 030, 000	5, 301, 500	0/2/2000				
	受益者負担分 14	4 千円	0	0	0	0	0	0					
	国からの補助金等 1	千円	0	0	0	0	0	0					
財	都からの補助金等 10	千円	15, 364	15, 686	20, 053	2, 156	372	1, 112					
源	その他の補助金等 1	千円	0	0	0	0	0	0					
	特定財源計 (14+15+16+17)	千円	15, 364	15, 686	20, 053	2, 156	372	1, 112					
	差引:一般財源 (12-18)	千円	1, 153	4, 940	3, 039	10, 082	9, 688	9, 491					
	益者負担比率 ÷12) 20	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

令和元年度 事	事業実施状況 (D o)		整	理番号	338				
	内 容	規模	単位	事業費	(千円)				
	後方支援病床の確保	11	所		296				
主な取組									
土で収価									
	その他 (アドバイザー謝礼ほか)				76				
	在宅医療相談調整窓口については、在宅医療を担う医療機関等を示した在宅療養ブックを作成し医療資源の把握に努めるとともに、関係機関と情報共有を図り、情報の充実に努めました。								
本类 中体	一時的な入院が必要な在宅療養者を短期間受け入れる後方支援病床	については		の速や	かな				
事業実績	│ 入院調整ができるよう、病床を提供する協力病院との連携強化を図り │	ました。							

令和元年度 評価と課題(Check)

令和元年度 話	半価と課題(Check <i>)</i>
事業開始当初から現在 までの環境の変化と 事業に対する意見(期 待・要望・苦情等)	事業開始当初(平成23年度)から高齢者人口は年々増加しており、これに伴って要介護認定者も増ることから、後方支援病床確保の必要性は高まっています。
事業の今後(3~5年) の予測と方向性	加速する少子高齢化に対応するため策定された地域医療構想によって、病床機能の見直しが進むなど、医療を取り巻く環境が大きく変化します。それに伴い、これまで以上に在宅医療の必要性が高まります。
計画(目標値)に対す る実績 (指標の分析等)	在宅医療相談調整窓口相談件数については、実績では前年度と比較し微増となっています。目標値に向け、区民や関係機関への窓口の周知に努めていきます。 後方支援病床の利用実績については、利用件数はほぼ横ばいとなっており、医療関係者への周知を 図っていきます。
評価と課題	在宅医療相談調整窓口は、高齢者だけでなく、医療を必要とする在宅の障害者、難病、がん、小児までをその対象範囲とし、相談対象の拡大を図っています。医療資源の把握とともに、職員の研修、病院訪問等を実施し、区民や医療・介護・福祉の関係者からの相談に適切に対応できる体制を強化しました。 後方支援病床のさらなる体制充実に向けては、訪問診療を行う医療機関を支える制度のあり方について検討を行っていきます。

	<u> </u>	•
予算の方向性	I. 事業コストの方向性	現状維持
(見直しの視点)	Ⅱ. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)
予算の方向性の理由・ 内容	り、情報の充実に努めます。 また、後方支援病床につい	ついては、療養ブック作成に伴い在宅医療を行う最新の医療機関情報によ

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1) (00342)

事務事業名称	大気	気汚染被害対策					04	項	05	目	04	事業	001	整理番号	352
現担当課名	保健予	予防課	係名	保健予防係						連絡先 電話番			昨年度 整理番号	359	
上位施策No・施策名 12 地域医療体制の充実									予算事業区分 既定事業						
事業開始 昭和47年度															
令和元年度 坦 <u>坦</u> 理名	保健予防課							事業評	価区分	一般					

今和元年度 事務事業の概要 (Plan)

<u>- 下州ル十段 ・ 尹/防尹未の「帆女(F) 6</u>	1 II /	
対象		
気管支ぜん息等にかかっている区民	根拠 (1)法令	大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成に関す る条例
	等 (2)	杉並区大気汚染障害者認定審査会条例
事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	活動指標	
〇医療費の助成をすることにより、健康障害の救済を図 る。	指標名(1)	新規・更新申請者数
	指標説明	
	指標名(2)	区内認定者数
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) ○区民からの申請を受け、審査により大気汚染にか	指標説明	
かる健康障害者と認定された方への医療費の助成を	成果指標	
行う。		大気汚染医療費助成認定者対前年度比
○アレルギーや気管支ぜん息等について普及啓発の	指標名(1)	人人们不区际员场队配足日对的干技品
ため講演会等を行う。	指標説明	今年度認定者数÷前年度認定者数
	指標名(2)	大気汚染医療費助成認定率
	指標説明	当該年度の認定者数÷当該年度の申請者数

] [1惊、闷尹未9	₹	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u>a n •</u>	<u> </u>				
E ()			W / I	平成29年度	平成3	0年度		年度	令和 2年度	令和元年度	令和元年度
	区分		単位	実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活	動指標(1)	1	人	1, 421	2, 000	1, 085	1, 500	1, 050	1, 100	70. 0	87. 6
活	動指標(2)	2	人	2, 910	3, 700	2, 593	2, 980	2, 141	2, 593	71. 8	
成	果指標(1)	3	%	90. 8	100	89. 1	100	82. 6	100	82. 6	
成	果指標(2)	4	%	100	100	100	100	100	100	100.0	
事	業費	5	千円	8, 609	5, 528	5, 069	5, 927	5, 195	5, 302	特記 新型コロブ	<mark>事項</mark> −ウイルス
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	感染症の拡力 ん息等に関す	
	(内) 委託費	7	千円	4, 368	898	842	1, 292	1, 179	752		贰汚染健康
職員	常勤職員数 (再任用含)	8	人	1. 31	1. 30	1. 31	1. 35	1. 31	1. 45	催数の減にる 執行率が低く	り、予算
契数	上記以外の職員	9	人	0. 70	0. 60	0. 60	0. 60	0. 60	0. 60		. 0. 7 0. 0
人件	常勤職員分 (再任用含)	10	千円	11, 254	11, 168	11, 038	11, 176	11, 421	12, 641		
	上記以外の職員	11	千円	2, 061	1, 766	1, 853	1, 853	1, 848	1, 848		
	事業費	12	千円	21, 924	18, 462	17, 960	18, 956	18, 464	19, 791		
	位当たりコスト 2-6)÷1)	13	円	15, 429	9, 231	16, 553	12, 637	17, 585	17, 992		
	受益者負担分	14	千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15	千円	0	0	0	0	0	0		
財	都からの補助金等	16	千円	0	0	0	0	0	0		
源	その他の補助金等	17	千円	3, 887	4, 015	3, 912	4, 011	3, 835	4, 011		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18	千円	3, 887	4, 015	3, 912	4, 011	3, 835	4, 011		
	差引:一般財源 (12-18)	19	千円	18, 037	14, 447	14, 048	14, 945	14, 629	15, 780		
	益者負担比率 ÷12)	20	%	0.0	0. 0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和元年度 事	事業実施状況 (Do)		整	理番号	352
	内 容	規模	単位	事業費	(千円)
主な取組	大気汚染に関する医療費助成事務	1, 050	人		1, 309
	アレルギー相談	132	人		3, 794
	ぜん息等に関する講習会の開催	47	人		92
	その他 (光化学スモッグ被害予防対策)				0
	気管支ぜん息等の疾病にかかった18歳未満の区民に対し、医療費助る健康被害を受けた方々の自己負担軽減につながりました。	成を行うこ	とで、ナ	大気汚染	によ
事業実績					

令和元年度 評価と課題(Check)

令和元年度 :	平価と課題(Check)
事業開始当初から現在 までの環境の変化と 事業に対する意見(期 待・要望・苦情等)	昭和47年10月から大気汚染に係る年少者の健康被害について重症化予防のため医療費助成を開始し昭和48年度には15歳以下から満18歳未満の者へ対象を拡大しました。平成20年8月から平成26年度末までの間、年齢上限が撤廃されました。平成27年4月から満18歳未満のみが申請できる制度に戻りました。平成30年4月から医療費の一部自己負担制度が開始され、申請件数が減少しています。制度改正や一部自己負担制度については、周知されてきたため、問い合わせも減少しました。
事業の今後(3~5年) の予測と方向性	今後の新規申請は、制度改正の影響もあって減少傾向が続くと予測されます。
計画(目標値)に対す る実績 (指標の分析等)	東京都の制度改正及び区条例による乳幼児及び義務教育就学時医療費助成の利用者が多く、この制度の申請者が減少傾向にありますが、新規・更新の認定率は100%でした。
評価と課題	本事業は東京都の独自制度であり、気管支ぜん息等の疾病にかかった区民の医療費負担を軽減しています。 制度上、満18歳以上の認定者は定められた期間内に更新手続きを行わないと失効し、再認定が受けられないため、医療費助成を必要とする方が適切な支援を受けられるよう更新手続きの案内を的確に実施していきます。

予算の方向性	I.事業コストの方向性	縮小
(見直しの視点)	Ⅱ. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)
予算の方向性の理由・ 内容		申請者数の減少が予想されるため、事業コストについても減少となる見込 困難ですが、可能な限り実態に近づけられるよう努めます。

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1) (00343)

事務事業名称	予防							項	05	目	05	事業	001		整理番号	353
現担当課名	保健	予防課	保健予防係						連絡先電話番		25		昨年度 整理番号	360		
上位施策No・施策名 12 地域医療体制の充実											予算事		分 艮	既定事		
事業開始 昭和23年度																
令和元年度 坦 <u>共</u> 理名	保	·健予防課								事業評	価区分	子 -	一般			

令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

	4 11/	
対象 法令及び要綱に定める接種年齢に該当する区民	根拠 (1)	予防接種法
	等 (2)	特別区予防接種相互委託協定書
事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 〇B型肝炎、4種混合、麻しん、風しん、水痘、日本脳	活動指標 指標名(1)	A類予防接種の接種件数
炎、結核、Hib感染症、小児の肺炎球菌感染症、ヒトパ ピローマ(以上A類疾病)、インフルエンザ、高齢者肺	指標説明	
炎球菌(以上B類疾病)の発生及びまん延を予防する。 〇任意予防接種の費用を助成することで、予防接種を受けやすい環境を作り、疾病予防を推進する。	指標名(2)	B類予防接種の接種件数
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 〇法令で定められた予防接種を実施する。	指標説明	
〇保護者が予防接種について正しく理解し、接種するよう、普及啓発を行う。 〇一部の法定外予防接種に対し、接種費用の助成を 行う。	成果指標指標名 (1)指標説明	1 歳 6 か月児健診受診者の麻しん、麻しん風 しん混合予防接種の接種率 接種件数÷対象者数
	指標名(2)	A類予防接種の接種率
	指標説明	接種件数÷対象者数

ΕΛ		単位	平成29年度	平成3	0年度	- 令和元	年度	令和 2年度	令和元年度	令和元年度			
	区分		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)			
活	動指標(1) 1	件	103, 328	104, 000	106, 606	106, 000	104, 606	104, 000	98. 7	95. 7			
活	動指標 (2) 2	件	60, 810	70, 000	61, 525	61, 000	62, 409	62, 000	102. 3				
成	果指標(1) 3	%	96. 4	100	99. 2	100	96. 5	100	96. 5	96. 5			
成	果指標(2) 4	%	99. 2	100	102. 6	100	100. 4	100	100. 4				
事	業費 5	千円	1, 565, 867	1, 695, 808	1, 626, 937	1, 727, 892	1, 653, 370	1, 709, 776	特記 成果指標に	<mark>事項</mark> こついて、			
	(内)投資的経費等 6	千円	0	0	0	0	0	0	予防接種の指 種可能年齢に				
	(内)委託費 7	千円	1, 468, 677	1, 597, 790	1, 530, 735	1, 622, 420	1, 556, 529	1, 635, 732	ので、標準指 定めて算出し	接種年齢を			
職品	常勤職員数(再任用含) 8	人	6. 16	5. 65	6. 06	5. 75	4. 60	4. 75	め、100%を 合があります	超える場			
員数	上記以外の職員 9	人	1. 00	1. 00	1. 00	1. 00	1. 00	2. 00	1 2 3 7 5 7				
人件	常勤職員分(再任用含) 10	千円	52, 921	48, 539	51, 062	44, 857	40, 103	41, 411					
	上記以外の職員 11	千円	2, 944	2, 944	3, 089	3, 089	3, 080	6, 160					
	事業費 12	千円	1, 621, 732	1, 747, 291	1, 681, 088	1, 775, 838	1, 696, 553	1, 757, 347					
	位当たりコスト 2-6)÷1) 13	円	15, 695	16, 801	15, 769	16, 753	16, 219	16, 898					
	受益者負担分 14	千円	0	0	0	0	0	0					
	国からの補助金等 15	千円	4, 813	3, 278	5, 074	5, 074	28, 269	86, 502					
財	都からの補助金等 16	千円	43, 890	44, 131	40, 565	44, 740	40, 787	3, 556					
源	その他の補助金等 17	千円	109, 741	50, 013	109, 977	55, 958	111, 006	92, 557					
	特定財源計 (14+15+16+17)	千円	158, 444	97, 422	155, 616	105, 772	180, 062	182, 615					
	差引:一般財源 (12-18) 19	千円	1, 463, 288	1, 649, 869	1, 525, 472	1, 670, 066	1, 516, 491	1, 574, 732					
	— 益者負担比率 ÷12) 20	%	0.0	0. 0	0. 0	0.0	0.0	0.0					

令和元年度 事業実施状況 (Do) 整理番号 353 事業費 (千円) 規模 単位 子どもの定期予防接種事業の実施 104, 606 件 1, 215, 217 62, 409 件 208, 745 B類予防接種事業の実施 主な取組 87, 244 任意予防接種事業の実施 17, 489 件 健康被害救済 4 人 15, 730 その他 (印刷等事務費、医師報償費、臨時職員賃金の支出ほか 126, 434 A類予防接種(子どもの定期予防接種)は、ワクチン不足により一時的に接種ができなかった時期 があり、接種件数が減少しています。 B類予防接種(大人の定期予防接種)は、接種件数、接種率とも増加しています。 事業実績

令和元年度 評価と課題(Check)

令和元年度 部	半価と課題(Check)
事業開始当初から現在 までの環境の変化と 事業に対する意見(期 待・要望・苦情等)	一類(A類)予防接種の接種率 平成13年度78.0%、令和元年度100.4% 高齢者インフルエンザ対象者数 平成13年度91,301人、令和元年度119,545人 高齢者肺炎球菌対象者数 平成26年度22,048人、令和元年度26,087人 Hib感染症及びB型肝炎については、ワクチン不足により接種できない方や、ワクチンが購入できない医療機関からの問い合わせが多数ありました。国や製薬会社からの情報を伝え、ワクチン不足解消されてから速やかに予防接種が進められるように、相談や案内に努めました。
事業の今後(3~5年) の予測と方向性	杉並区が任意予防接種として費用の一部を助成しているロタウイルスについて、令和2年10月から 定期接種になります。 子どもの定期予防接種は種類が多く、接種履歴の管理や区民への適切な周知が重要となります。
計画(目標値)に対す る実績 (指標の分析等)	A類予防接種(子どもの定期予防接種)は、ワクチン不足により少し接種件数や接種率が減少していますが、B類予防接種(大人の定期予防接種)は、接種件数、接種率とも増加しています。また、事業開始当初と比べ接種率も増大し、それに伴い事業費も年々増加しています。
評価と課題	子どもの定期予防接種の接種件数や接種率は毎年増加しており、予防接種の重要性についての認識は広まっていると考えます。 疾患の流行などにより、区民からの問い合わせが増加するケースがあるので、国等からの情報収集と区民への適切な説明が重要となります。 子どもの予防接種は種類と回数が多く、予診票の発行、接種時期、過去の接種歴等について、保護者や医療機関からの問合せや事務対応が増えています。

予算の方向性	I. 事業コストの方向性	拡充
(見直しの視点)	Ⅱ. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)
予算の方向性の理由・ 内容	。また、令和元年度から3年 タウイルスも令和2年10月か	する対象年齢の経過措置が令和5年度まで延長されることになりました 度末までの間、風しん抗体検査・風しん第5期定期接種が行われます。ロ ら定期化されます。これらに伴い、令和3年度予算は拡充の見込みです。 した子どもの予防接種の制度に対応するため、予防接種システムを活用し 接種勧奨を進めます。

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1) (00344)

事務事業名称	感染	虚予防・発生時対策 <mark>款</mark> 04 <mark>項</mark> 05 <mark>目</mark>								目	05	事業	002	1.00	整理番号	354	
現担当課名	保健	予防課	係名	感染症係	•					連絡先 電話番		25		昨年度 整理番号	361		
上位施策No·施贸	策名	12 地域医療	体制の充実									予算事	業区分	分 既	定事	業	
事業開始	開始 昭和50年度 実行計画事業 目標 04 施策 12				12 計画	事業	€ 04										
令和元年度 坦 <u>坦</u> 理名	仔	· 保健予防課	•						•			事業評	価区を	分 —	-般		

令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

	<u> </u>	
対象		
〇一般区民	根拠 (1)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法
〇感染症患者及びその接触者等	法令	律
	专(2)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法 律施行令
事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	活動指標	
〇感染症発生時に迅速的確に対応し、まん延の防止を図 るなど区民の健康を守る。	指標名(1)	結核患者に対する保健指導件数(訪問、面接 、電話等)
○区民が感染症に関する正しい知識を持ち、自ら感染症の予防ができるようにする。	指標説明	
17 W C G C T T T T T T T T T		
	指標名(2)	HIV等性感染症相談件数(電話相談含む)
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	+5.4==4.00	
○結核患者へ適切な医療費公費負担や服薬支援等に	指標説明	
よる療養支援を行う。また、感染者の早期発見のた	成果指標	
│ め、定期健診、接触者の調査や検査を行う。 │ ○HIV等性感染症の早期発見のための検査と予防	指標名(1)	治療成功率
に関する普及啓発を実施する。 〇感染症の発生を早期に探知し疫学調査を行うとと	指標説明	100% - 治療失敗率 (治療が失敗中断した患者数÷結核
もに拡大防止のための指導を行う。		患者数)
〇区民が感染症やその予防方法についての正しい知	#5.4m (2 / 0)	保健所HIV抗体検査数
識をもてるよう普及啓発を行う。	指標名(2)	
	指標説明	即日検査委託分を含む

<u> ၂ </u>	日保、総事未貨「	<u> </u>		(P I	<u>a n •</u>	<u>しゅ)</u>				
			平成29年度	平成3	0年度	令和元	年度	令和 2年度	令和元年度	令和元年度
	区分	単位	実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活	動指標(1) 1	件	1, 587	1, 600	1, 469	1, 600	2, 781	1, 600	173. 8	89. 1
活	動指標(2) 2	件	1, 725	2, 426	1, 833	2, 336	1, 828	1, 986	78. 3	
成	果指標(1) 3	%	99. 0	95	96. 9	95	95. 8	95	100. 8	
成:	果指標(2) 4	件	929	1, 260	947	1, 260	812	660	64. 4	
事	業費 5	千円	122, 739	135, 917	117, 091	135, 710	120, 965	153, 273	特記 HIV即日検査	事項 は委託先
	(内)投資的経費等 6	千円	0	0	0	0	0	0	団体の解散!	こより令和
	(内)委託費 7	千円	100, 951	105, 563	97, 725	106, 981	101, 446	128, 784	りました。 令和元年度の	
職品	常勤職員数(再任用含) 8	人	9. 68	9. 40	9. 40	9. 86	9. 86	7. 40	率減少は、約 康診断(区)	吉核定期健
員数	上記以外の職員 9	人	1. 00	1. 00	1. 00	1.00	1. 00	2. 00	の検査者数派	域少による
人	常勤職員分(再任用含) 10	千円	78, 998	76, 592	75, 212	79, 088	81, 739	64, 513	00000	
件費	上記以外の職員 11	千円	2, 944	2, 944	3, 089	3, 089	3, 080	6, 160		
	事業費 10+11)	千円	204, 681	215, 453	195, 392	217, 887	205, 784	223, 946		
	位当たりコスト 2-6)÷1) 13	円	128, 974	134, 658	133, 010	136, 179	73, 996	139, 966		
	受益者負担分 14	千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等 15	千円	19, 137	24, 089	19, 208	22, 788	19, 045	0		
財	都からの補助金等 16	千円	233	106	39	80	47	0		
源	その他の補助金等 17	千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	千円	19, 370	24, 195	19, 247	22, 868	19, 092	0		
	差引:一般財源 (12-18) 19	千円	185, 311	191, 258	176, 145	195, 019	186, 692	223, 946		
	<u>益者負担比率</u> ÷12) 20	%	0.0	0. 0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和元年度 事業実施状況 (Do) 整理番号 354 単位 事業費 (千円) 結核対策 110, 939 エイズ対策 4, 815 主な取組 性感染症対策 1,077 感染症対策 2.374 その他 (感染症の診査に関する協議会運営 1,760 結核患者に対し医療費の公費負担や服薬等の療育支援を行うとともに、感染者を早期に発見するた め接触者に対する適切な調査や検査を行いました。また、結核集団発生事例に対し情報収集や検討会 議を適宜行い、効果的な結核対策を実施することに努めました。 事業実績 HIV等性感染症の早期発見と感染拡大防止のため検査・相談事業を実施しました。 区内の高齢者、障害者施設に勤務する医療職員を対象として、季節性インフルエンザやノロウイル スの集団感染予防対策講習会を開催し、感染拡大防止策の周知を図りました。

令和元年度 評価と課題(Check)

令和元年度 話	半価と課題(Check)
事業開始当初から現在 までの環境の変化と 事業に対する意見(期 待・要望・苦情等)	結核新登録患者数(杉並区)の過去3年間の推移は以下のとおりです。 平成29年 93人 平成30年 67人 令和元年 69人 HIV新規感染者及びエイズ患者報告数(東京都)の過去3年間の推移は以下のとおりです。 平成29年度 464人 平成30年度 422人 令和元年度 406人 HIV検査受検者数(杉並保健所)の過去3年間の推移は以下のとおりです。 平成29年度 929人 平成30年度 947人 令和元年度 812人 また、令和元年度末より新型コロナウイルス感染症が全国的に流行したことにより、感染症対応事 務件数が急増しました。新型コロナウイルス感染症の令和元年度杉並区内届出数は27人です。
事業の今後(3~5年) の予測と方向性	結核については、日本人の患者は減少傾向にありますが、結核まん延国出身者の転入が増加しており、それに伴い外国人の患者や接触者への対応も増すと予測します。 H I Vについては、感染拡大を防ぐために感染者を早期に治療することが重要であり、早期に発見することが更に重視されると予測します。 新型コロナウイルス感染症については、年単位で対応が必要と予測されます。
計画(目標値)に対す る実績 (指標の分析等)	感染症に罹患した患者の治療を支援し、感染のおそれのある接触者への健康観察や検査を行い、感染症拡大防止に努めることが求められています。特に、新型コロナウイルス感染症への対応が期待されています。
評価と課題	結核については、20~40歳代の若い世代や外国人の結核患者は最近増加しており、治療を自己中断しようとすることが多いため、最後まで治療ができるよう服薬の確認や受診に同行する等患者支援に取り組んでいきます。また、健診の実施に際しては、結核患者の早期発見に努めるとともに、高齢者については全国的に罹患率が高いため、関連部署とも協力し積極的な受診勧奨を行います。 HIVについては、正しい知識の普及啓発とともに、ハイリスク層が定期的に検査を受けるような働きかけを進めていきます。 感染症については関係部署や医療機関との連携して、感染拡大の防止に取り組んでいきます。

予算の方向性	I.事業コストの方向性	拡充
(見直しの視点)	Ⅱ. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)
予算の方向性の理由・ 内容	感染症の発生は事前に予測 への情報提供を積極的に行い	取組が必要なため、現在実施している対策を引き続き行っていきます。 則することが困難ですが、発生動向等の情報収集を行います。また、区民 い、感染症の予防と感染拡大防止について普及啓発に努めます。 定の流行に伴い、入院医療費、患者移送費等の新型コロナウイルス感染症 たしています。

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1) (00345)

事務事業名称	新型	!インフルエンザ等対策 <mark>款</mark> 04 <mark>項</mark> 05 <mark>目</mark>								目	05	事業	003	整	整理番号	355	
現担当課名	保健	予防課	係名	感染症係	係						号 452	25		F年度 E理番号	362		
上位施策No·施策	策名	12 地域医療	体制の充実									予算事	業区分	分 既	定事第	ŧ	
事業開始	<mark>開始 平成19年度 実行計画事業 目標 04 対</mark>			施策	12 計画	事業	04										
令和元年度 坦当理名	化	呆健予防課	•						•			事業評	価区分	} –	-般		

今和元年度 事務事業の概要 (Plan)

アツルサダ 尹労尹未の似女(F)。	1	
対象		
区民、区内在学・在勤者、区内企業、医療機関等	根拠 (1)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法 律
	等 (2)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法 律施行令
事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	活動指標	
〇適切な防疫措置等を実施し、急激な患者の増加をおさ えるなど、医療の破綻や社会的混乱を防ぐ。	指標名(1)	普及啓発活動回数
〇区民等が新型インフルエンザについての正しい知識の もと、予防に努めるとともに発生時に冷静な対応ができ るようにする。	指標説明	
	指標名(2)	防疫等の訓練回数
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	指標説明	
○発生期における危機管理体制及び保健医療体制の		
整備を行う。	成果指標	
○発生時に感染拡大防止のための防疫措置等を実施 する。	指標名(1)	啓発用物品等の配布枚数
〇区民・関係団体への情報提供・普及啓発を行う。 	指標説明	
	指標名(2)	訓練参加者数
	指標説明	

	11尔、心于木具		<u> </u>		(F		<u>D 0 / </u>				
	_ ,,			平成29年度	平成3	0年度		正年度	令和 2年度	令和元年度	令和元年度
	区分		単位	実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率
活動	動指標(1)	1	回	3	3	4	2	2	1	100. 0	84. 1
活動	動指標(2)	2	□	2	3	3	3	3	2	100.0	
成!	果指標(1)	3	枚	12, 500	8, 500	5, 900	5, 200	5, 200	0	100. 0	
成!	果指標(2)	4	人	30	30	33	30	48	20	160. 0	
事	業費	5	千円	1, 324	3, 437	3, 229	2, 834	2, 383	1, 729	令和元年度0	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	少の主な理由	
	(内) 委託費	7	千円	236	398	256	318	120	100	m/++ 1	は替えが前
職品	常勤職員数 (再任用含)	8	人	0. 70	0. 70	0. 70	0. 70	0. 70	0. 70	規購入費用が	「減少とな
員数	上記以外の職員	9	人	0. 00	0.00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	予算執行率派型コロナウィ	域少は、新
人件	常勤職員分(再任用含)	10	千円	6, 014	6, 014	5, 898	5, 898	6, 103	6, 103	症の発生に伴 なの発生に伴	∤い、マス
	上記以外の職員	11	千円	0	0	0	0	0	0	対策物品の例	共給が滞り
	事業費	12	千円	7, 338	9, 451	9, 127	8, 732	8, 486	7, 832	していた備書 が購入できた	5品の一部
	位当たりコスト 2-6)÷1)	13	円	2, 446, 000	3, 150, 333	2, 281, 750	4, 366, 000	4, 243, 000	7, 832, 000	ことによるも	
	受益者負担分	14	千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15	千円	0	0	0	0	0	0		
炽	都からの補助金等	16	千円	180	188	93	106	89	0		
源	その他の補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18	千円	180	188	93	106	89	0		
	差引:一般財源 (12-18)	19	千円	7, 158	9, 263	9, 034	8, 626	8, 397	7, 832		
	大 <u>字</u> 台 扣 比 家	20	%	0.0	0. 0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和元年度 事業実施状況 (Do) 整理番号 355 規模 単位 事業費 (千円) 流行時対策 1,886 普及啓発活動の実施 380 回 主な取組 薬品の保管ほか 117 その他(発生時に備え、関係各課と連携した防護服着脱訓練、国が実施する情報伝達訓練への参加、区内診療協力医療機関と連携した発生時対応訓練を実施しました。普及啓発活動としては、区立小学校3年 生と区内の日本語学校生徒を対象として新型インフルエンザの啓発グッズの配布を行いました。 事業実績

今和元年度 評価と課題 (Check)

つ 仙儿 十戌 🙃	十川 C 床庭 (U n e C k /
事業開始当初から現在 までの環境の変化と 事業に対する意見(期 待・要望・苦情等)	平成17年度に区行動計画を策定し、これに基づき訓練を実施するなど、発生時の対応に備えてきました。平成21年に発生した新型インフルエンザ(H1N1)の経験を踏まえ、平成25年4月施行された新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、区においても平成26年9月に新たな区行動計画を策定し対策の推進に取り組んでいます。平成27年度は区行動計画との整合性を図るため、区業務継続計画(新型インフルエンザ編)の改定を行いました。平成30年7月には杉並区新型インフルエンザ等保健医療マニュアルを作成しました。
事業の今後(3~5年) の予測と方向性	新型インフルエンザ等の住民接種について、国の実施要領が平成30年度末に作成されたため、区においても今後住民接種体制を構築する必要があります。新型インフルエンザ等が発生する可能性は今後も続くと予想します。このため、患者発生時の訓練等の対策を引き続き行う必要があります。
計画(目標値)に対す る実績 (指標の分析等)	新型インフルエンザ等発生時における相互連携の強化及び地域医療体制の構築については広域な調整が必要なことから、東京都が中心となり進めている感染症地域医療確保計画をもとに、地域においても医療体制が整備されることが期待されています。
評価と課題	令和2年度の区内学校等における新型インフルエンザの啓発グッズであるマスクの配布は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い中止とし、医療従事者との防疫訓練についても延期または中止とする可能性があります。 新型インフルエンザ等に関する知識・予防策の普及については、引き続き区民全体へホームページ等による周知を行っていきます。 また、医療機関との連携については、住民接種を円滑に行うための区住民接種マニュアルの作成に向けて杉並区医師会に協力を依頼しています。

1 1/2		
予算の方向性	I.事業コストの方向性	拡充
(見直しの視点)	Ⅱ. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)
予算の方向性の理由・ 内容	する予算を拡大する必要性か	をの対応の経験から、積極的疫学調査に用いる消毒、衛生用品の備蓄に関 があると考えます。医療機関と合同の新型インフルエンザ等発生時対応訓 際染症対応の経験を活かして実施していきます。

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1) (0099)

事務事業名称	在宅	生宅医療・介護連携推進						款(04	項	02	目	04	事業	001		整理番号	618	
現担当課名	在宅	生宅医療・生活支援センター			係名	在宅區	在宅医療・介護連携推進係					連絡先 電話番		77		昨年度 整理番号	623		
<mark>上位施策No・施策名</mark> 12 地域医療体制の充実												予算事	業区分	分 民	无定事	業			
事業開始	平成23年度 実行計画事業 目標 04		施策	12	計画事	業(03				主要事業(区政経営報告書掲載事業)			[業]					
令和元年度 坦当理名	在宅医療・生活支援センター								•			事業評	価区分	-	一般				

令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

	<u> </u>						
対象 在宅療養生活を送る区民及びその区民を支える関係者	根拠 (1)法令	杉並区在宅医療推進連絡協議会設置要綱					
	等 (2)	杉並区在宅医療・介護連携推進事業実施要綱					
事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	活動指標						
〇地域の在宅医療・在宅療養体制を強化し、在宅で療養中の患者が安心して生活を継続できることを目指す。	指標名(1)	在宅医療地域ケア会議開催回数(7圏域別)					
	指標説明						
	指標名(2)	区民向け講演会					
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	+15.4至 = 25.00						
〇医療・介護関係者等で構成する在宅医療推進連絡	指標説明						
協議会を設置し、情報の共有や連携強化、支援の充	成果指標						
実等に向けた取組について協議する。 〇医師会の医師をリーダーとした在宅医療地域ケア	指標名(1)	在宅医療地域ケア会議延べ参加者数					
会議において、医療と介護関係者の顔の見える関係 づくりや課題の共有・解決に取り組む。 〇区民向け講演会等により、在宅医療の普及啓発を	指標説明						
図るとともに、医療・介護関係者を対象に多職種研修を実施し、医療と介護の連携強化に努める。	指標名(2)	区民向け講演会参加者数					
	指標説明						

1保、秘书未其:	<u> </u>		(<u>an -</u>	<u>し</u> 0 /				
		平成29年度	平度 平成30年度		令和元	年度	令和 2年度	令和元年度	令和元年度
区分		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
動指標(1) 1	回	21	21	21	21	18	14	85. 7	86. 8
動指標(2) 2	回	3	3	2	2	2	2	100.0	
果指標(1) 3	人	1, 571	1, 500	1, 513	1, 500	1, 362	1,000	90. 8	
果指標(2) 4	人	408	300	712	300	543	300	181. 0	
業費 5	千円	4, 029	5, 116	3, 524	12, 626	10, 964	8, 944	特記 〇執行残の理	事項 里由
(内)投資的経費等 6	千円	0	0	0	0	0	0	・在宅医療均 議等の回数派	
(内)委託費 7	千円	2, 369	3, 448	2, 250	10, 134	9, 116	6, 399	ため。	
常勤職員数(再任用含) 8	人	1. 16	1. 10	1. 27	1. 10	1. 78	1. 60	〇前年度事業 となった理E	美費から増 h
上記以外の職員 9	人	1. 10	1. 10	1. 10	1. 10	1. 10	1. 10	・在宅医療が	卜護情報検
常勤職員分(再任用含) 10	千円	9, 966	9, 450	10, 701	9, 269	15, 518	13, 949	介護保険課	
上記以外の職員 11	千円	3, 238	3, 238	3, 398	3, 398	3, 388	3, 388	107272070	
1/	千円	17, 233	17, 804	17, 623	25, 293	29, 870	26, 281		
	円	820, 619	847, 810	839, 190	1, 204, 429	1, 659, 444	1, 877, 214		
受益者負担分 14	千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等 15	千円	1, 964	2, 452	1, 884	4, 924	4, 276	3, 488		
都からの補助金等 16	千円	983	1, 226	942	2, 462	2, 137	1, 744		
その他の補助金等 17	千円	1, 137	1, 247	1, 063	2, 777	2, 412	1, 968		
特定財源計 (14+15+16+17)	千円	4, 084	4, 925	3, 889	10, 163	8, 825	7, 200		
差引:一般財源 (12-18) 19	千円	13, 149	12, 879	13, 734	15, 130	21, 045	19, 081		
	%	0.0	0. 0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	区分 動指標(1) 1 動指標(2) 2 果指標(1) 3 果指標(2) 4 業費 5 (内)投資的経費等 6 (内)委託費 7 常勤職員数(再任用含) 8 上記以外の職員 9 常勤職員分(再任用含) 10 上記以外の職員 11 事業費 10+11) 12 位当たりコスト 13 受益者負担分 14 国からの補助金等 15 都からの補助金等 15 都からの補助金等 16 その他の補助金等 17 特定財源計(14+15+16+17) 18 差引:一般財源 19	区分 単位 動指標(1) 1 回 動指標(2) 2 回 果指標(1) 3 人 果指標(1) 3 人 果指標(2) 4 人 業費 5 千円 (内)投資的経費等 6 千円 (内)投資的経費等 7 千円 常勤職員数(再任用含) 8 人 上記以外の職員 9 人 常勤職員分(再任用含) 10 千円 上記以外の職員 11 千円 事業費 12 千円 位当たりコスト 2-6)÷1) 13 円 受益者負担分 14 千円 国からの補助金等 15 千円 都からの補助金等 15 千円 都からの補助金等 17 千円 特定財源計 18 千円 その他の補助金等 17 千円 特定財源計 18 千円 差引:一般財源 19 千円 益者負担比率 20 96	単位 平成29年度 実績 単位 実績 単位 実績 単位 実績 割指標(1)	単位 平成29年度 平成3 計画 計画 計画 型	単位 平成29年度 平成30年度 計画 実績 まままままままままままままままままままままままままままままままま	Yeb	野指標 (1)	野村標 (1)	YRD 19年度 実績 中成39年度 実績 日本 19年度

令和元年度 事業実施状況 (Do) 整理番号 618 容 規模 単位 事業費 (千円) 在宅医療推進連絡協議会の開催 回 540 18 2,000 在宅医療地域ケア会議の開催 回 主な取組 区民向け講演会の開催 回 762 多職種研修の実施 3 回 160 7,502 その他 (在宅療養ブックの発行ほか 医療・介護関係者の連携強化や課題の発掘、在宅医療体制の充実に向けた取組について検討するた め、在宅医療推進連絡協議会を年2回開催しました。また、地域の医療と介護関係者のネットワーク 構築推進、顔の見える関係づくりや課題の共有・解決に取り組むため、在宅医療地域ケア会議を年18 回開催しました。さらに、区民への在宅医療の普及啓発のため「終活」をテーマにした在宅医療推進 事業実績 フォーラム等を開催したほか、医療・介護関係者を対象にスキルアップを図るため多職種研修を実施 しました。

令和元年	度 i	評価と課題(Check)
事業開始当初がまでの環境の3事業に対する。 待・要望・苦情	変化と 意見(期	事業開始当初(平成27年度)から高齢者人口は年々増加しており、これに伴って要介護認定者も増加しています。 在宅医療地域ケア会議では、参加者から「他機関と連携がスムーズにとれるようになった」「職種についてお互い理解しあえた」等の意見が寄せられました。
事業の今後(3 の予測と方向†		加速する少子高齢化に対応するため策定された地域医療構想によって、病床機能の見直しが進むなど、医療を取り巻く環境が大きく変化します。それに伴い、これまで以上に在宅医療の必要性が高まります。入退院支援を中心に、医療機関とケアマネジャー等の患者情報に関する連携の強化を図るため、ガイドラインの見直しや連携ツールの充実が必要です。
計画(目標値) る実績 (指標の分析等		在宅医療地域ケア会議について、7圏域で各3回の開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、令和2年3月開催予定の3回が中止になり年間18回の開催でした。1回あたりの参加者は、約76人で昨年度と比較し微増となっています。継続して実施することにより、医療と介護関係者の顔の見える関係づくりはさらに進みました。また、区民向け講演会参加者については、在宅医療推進フォーラムでセシオン杉並のホールが定員の7~8割埋まるほど、多くの区民にご参加いただきました。
評価と課題		平成27年度から開始した在宅医療地域ケア会議は、地域の医療・介護関係者の連携に大きく貢献しています。今後、地域の中で更なる医療と介護の連携強化、課題の共有・解決に努め、その内容を在宅医療推進連絡協議会と共有し、区全体の課題把握・解決につなげていきます。在宅医療の普及啓発・多職種研修については、主にがん緩和ケアをテーマに取り組みましたが、在宅療養者の支援のため、今後は難病や在宅看取り等、対象テーマを広げて取り組んでいきます。

予算の方向性	I. 事業コストの方向性	現状維持
(見直しの視点)	Ⅱ. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)
予算の方向性の理由・ 内容	ファーム杉並内の各部署、高 けた取組を進めます。また、 ます。 医師会、歯科医師会、薬剤	以下の取組を進めます。 えるためには、医療と介護の連携をさらに進める必要があるため、ウェル 高齢者、障害、小児等関係する部署と連携し、情報の共有・課題解決に向 タイムリーで効果的な連携体制の仕組みについて検証し見直してまいり 別師会等医療関係者、ケアマネ協議会等介護関係者とも在宅医療推進連絡 会議等で連携を深め、在宅医療の推進、そのための課題の解決に取り組み